

# 原子力委員会ヒアリング

## －原子力発電の国際展開について－

2010年9月1日

三菱商事株式会社  
取締役会長 小島 順彦

# 『産業構造ビジョン2010』について

## ➤ 『産業構造ビジョン2010』とは

- ・直嶋経産大臣の指示に基づき、昨年12月に閣議決定された「新成長戦略・基本方針」を踏まえつつ、具体的な施策を「新成長戦略」に反映すべく、産業構造審議会に設置された産業競争力部会(本年2月～6月に計6回の会合)において検討が進められ、6月3日に取り纏められたもの。

## ➤ 『産業構造ビジョン2010』と“インフラ・システム輸出”

### ■ 産業構造ビジョンで実現したいこと → 政府・民間を通じた“4つの転換”

#### ①産業構造の転換

- ・付加価値獲得において、「高品質・単品売り」から「システム売り」へ
- ・戦略5分野の一つとしての“インフラ関連／システム輸出(原子力、水、鉄道等)”

#### ②企業のビジネスモデル転換の支援

#### ③「グローバル化」と「国内雇用」の二者択一からの脱却

#### ④政府の役割の転換

- ・戦略的「政・官・民」連携(トップ外交、コンソーシアム形成)
- ・JICA投融資機能の再構築、JBIC・NEXIによる支援の強化 他

### ■ インフラ関連／システム輸出の全体戦略

- (1) インフラ関連産業の国際競争力の強化  
(コンソーシアムの形成等)
- (2) 金融支援の強化  
(JICA海外投融資の早期再開、JBIC・NEXIの機能強化、インフラファンドへの投資支援)
- (3) 計画策定段階からの協力  
(デリームンバイ産業大動脈構想など)
- (4) 支援のパッケージ化・トップ外交  
(経済協力、金融支援、教育、技術協力、人材育成等)／(トップ外交の推進)
- (5) 海外展開を推進するための国際ルール対応
- (6) 政府の推進体制の強化と体制構築

## 外部環境とインフラビジネスの特徴

- ①膨大な需要\* :世界4000兆円(～2030年/OECD)  
アジア800兆円(～2020年/ADB)  
\*先進国の環境インフラ需要を含む
- ②新興国においてインフラ整備は重要な政治課題
- ③金融危機後、新興国に財政的余裕がない
- ④インフラ事業投資は、長期・ローリターン・大型
- ⑤将来、アジア各国が円借を卒業(JBIC対象外の先進国にも環境インフラの需要あり)
- ⑥現下の金融情勢では民間プロファイ組成が困難
- ⑦中国の積極的な攻勢(借款供与増額)
- ⑧成長・新興国の政府支援・制度整備不十分

## わが国・本邦企業の現状／課題

- ①機器輸出に偏っている。技術志向が強い
- ②価格競争力がない
- ③本邦オペレーター(公益企業)の海外進出促進
- ④諸外国に比べ官民連携不十分
- ⑤コンソーシアム結成に向けた民民連携促進

打ち手

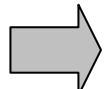
## 日本企業の競争力強化に向けた対応策

- ①政府による一層の交渉支援
  - ・トップセールス(首相・関係大臣)
  - ・投資/進出環境整備(相手国関連法整備、投資協定、租税協定、原子力協定)
- ②円借に代わる投資ファイナンススキーム構築
  - ・政府によるリスクシェア
  - ・JICA海外投融資
  - ・VGF
- ③日本企業の海外展開に向けたJBIC/NEXI/JICA  
ファイナンスの柔軟性確保
  - ・円借款迅速化
  - ・JBIC投資金融の先進国向供与
- ④公益企業の海外進出支援
  - ・高いオペレーションノウハウの活用
- ⑤省庁間及び独立行政法人間(JBIC/NEXI/JICA)  
の連携強化
- ⑥技術力の高い日本品の輸出に向けた政府系  
ファイナンスの供与
  - ・先進国を含むJBIC投資・輸出金融
- ⑦必要に応じた他国政府との連携強化、多国籍  
コンソーシアムの形成

# 原子力政策を左右する主な環境変化

---

- 『産業構造ビジョン2010』を踏まえて
  - ✓ 日本の成長戦略としてのインフラ・システム輸出の位置づけ
- 原子力政策への影響の大きな環境変化
  - ✓ 地球温暖化問題の深刻化  
(CO2削減要請の高まり)
  - ✓ 世界的な原子力発電需要の高まり  
(先進国・途上国を問わず)
  - ✓ 原子力関連技術の進歩と日本の競争力の維持



現在の原子力政策大綱の方向性について異存なく、  
全面的な見直しの必要はないと考える。

# 国際展開について①

---

## ➤ 原子力発電の国際展開を考える上では、「システム輸出」を推進することが重要

特に新興諸国においては、原子力発電所の建設や運転ノウハウ等の導入に加え、安全規制等の面での協力も必要

## ➡ システム輸出を推進する上での重要なポイント

### ① 官民連携

JBIC・NEXIをはじめとする公的金融支援、原子力の平和利用・安全規制 等

### ② ジャパン・イニシアチブ

海外企業をパートナーとして積極的に活用、オペレーターの役割の重要性 等

将来構想としてジャパン・イニシアチブを目指す。

## 国際展開について②

---

### ➤ 日本が国際競争に勝つために重要なポイント

#### ① 顧客(相手国)ニーズへの柔軟な対応

多様な原子力技術を踏まえた対応

#### ② 原子力人材の育成

世界的な原子力人材の不足懸念、原子力人材育成  
プログラム(「原子力発電推進行動計画」)

#### ③ 国内原発の設備稼働率の向上

日本の低稼働率、定期検査期間等に関する法的規制  
のあり方

## 国際展開について③

---

- 核不拡散・安全面での体制強化  
(核セキュリティ体制の構築)
  - (特に新興国向けプロジェクトで)相手国での原子力開発の安全性が確保される法的枠組み、同枠組が実効性を持つ組織・体制構築への支援
  - 民間の進出を後押しするための、日本政府による、相手国における原子力に関する安全面でのリスク負担
  - 日本政府と国際原子力機関(IAEA)との連携強化